

【下妻会長】

明けましておめでとうございます。昨年は、皆様方に変なご協力いただき、関西の地域振興に非常に貢献いただいたことに感謝申し上げます。09 年の出だしは、景気が大変厳しい中にあるが、1 年間皆様と共に関西経済の再興のために力を合わせてやっていきたいので、引き続き、ご協力をお願いしたい。

さて今日、関経連職員の方々にお話ししたことが、景気が厳しくなる中で、関経連としては、会員の立場をよく理解した上で、今まで以上に親切に対応していこう、あわせて、皆さんの智恵を発揮して、新しい関経連の業務を発掘していこう、また、関西の経済振興のために一生懸命にやろうということをお願いさせていただいた。マスコミ各社の皆さんにもいろいろなご支援をお願いしたい。

今、経済的にいろいろな問題が起きているが、比較で言うと、東海は自動車業界を中心に今回の波をまともに受けたが、関西の方が影響は少ない。派遣労働者の雇用止めの問題も、関西 2 府 4 県で 7000 人強、大阪府だけで 1000 人余りに対し、愛知県は 1 県だけで 4000 人強である。ただ、これから先については各経営者の方々の判断で変わってくる。我々としては、関西の中堅中小企業の方々の元気を取り戻せるよう力を注ぎながら、全体の雇用が確保できるよう進めていきたい。ご案内のように、雇用はそれぞれの経営の判断なので、まさに経営者としての『胆識』（「培われた知識」に加えて「胆力・リーダーシップ」が必要）が問われる。

いずれにせよ、関西はパナソニック、シャープをはじめとしてパネルベイという大きな資本投下がなされ、今年あるいは来年に稼働する予定であり、また中之島や北ヤードなどの再開発も進んでおり、足腰は他地域よりも強いとみている。したがって関経連としては、その足場を活かしながら次につなげる施策を打ってまいりたい。また国全体として、麻生総理が特に第 2 次補正予算案や 09 年度予算案をはじめいろんな形で頑張っておられ、これらの予算が成立し、実行に移されるよう強く期待している。

その中で関西としては、従来からお願いしている道路のミッシングリンク解消について、今まで以上に声高らかに活動をしていきたい。それぞれ課題などもあると思うが、関西の発展のために、関係自治体の首長さんなどにも入ってもらって、高規格道路整備のための

協議会を作ってまいりたい。まずは事務レベルの会合を行い、2月をめぐりにトップレベルの会合をスタートさせたい。また、関西3空港問題についても、3者が一堂に会しながら、次の時代に向かってのあるべき姿を議論し、ある一つの方向づけができればと思う。いずれにせよ、従来から言われているように「関西は一つひとつ」ではなく、「関西は一つ」ということでアクティビティを高めるよう力を注いでまいるので、マスコミの皆様にもご協力を賜りたい。

今年は、関西経営者協会との統合が予定されている。関経連はどちらかということ、大企業中心であったが、関西経営者協会と一緒にすることによって、単に労働などの事業領域が拡大することだけでなく、関西の強い中堅中小企業の方々ともお付き合いができるということで大変楽しみにしている。早く一緒になって融和された形で、新しい関経連が活躍できるような体制づくりができればいいと思っている。

#### 【井上副会長】

松下副会長とともに、国際委員会を担当している。現在、世界同時不況の様相を呈しており、関西経済にも様々な影響が出始めている。国際委員会としては、米国経済の動向、オバマ新政権の経済政策運営や、アジアの経済発展の動向などを注視し、必要な発信をしていきたい。国内外ともに経済環境は大変厳しい年である。こうした時期こそ、国際委員会の活動が重要となる。グローバルな視点での様々な困難な問題に対応し、ビジネスチャンスに変えていく「突破力」が大切になってくる。会員企業や地域のグローバルな視点での取り組みを支援・後押しするような活動をしていきたい。

国際委員会は、これまでEPAに関する提言活動や、アセアンの人材育成、視察団派遣などを通じて中国・アジアとの関係強化に努めてきた。昨年、関西ビジョン2020を発表、その中で、国際関連では「アジアでも有数の『多様性・活力』に満ちた関西」、「最先端の『技術・創造力』で世界をリードする関西」といった目指す姿を掲げ、環境・エネルギー分野でのアジアへの貢献や、アジアの「ものづくり拠点」の形成などのプランを実行していくこととしている。米国経済はかつてITバブルが崩壊し、今回は住宅バブルがはじけ、次は環境バブルではないかと言われているが、地球環境問題は人類にとって普遍的な地球

全体の課題であることから、環境ビジネス自体はサステイナブルと思う。関西の環境技術を生かして世界に羽ばたくために何をすべきかを考えたい。中国、インドやベトナムなどの新興国が台頭する中、関西がさらにアジアの活力を取り込むと同時に、アジアの経済発展に貢献するような施策を考えていきたい。

地域サポーター制では、寺田副会長とともに大阪を担当している。大阪府のアドバイザーボードのメンバーとして、橋下知事をはじめとする大阪府の幹部と府のビジョンについて昨年2度、意見交換した。今年は、府のビジョンに掲げられた具体的なテーマや課題について、さらに深掘した意見交換をしたい。次回は2月にも、大阪市も加わって懇談する予定である。世界同時不況による大幅な税収減が予想される中、いかに大阪府・市が官民の連携もはかって効率的・効果的な取り組みを行っていくかが最大の課題。資源が限られた中での選択と集中、計画の実行に当たっての留意点、経済界との連携・協業によるシナジーの創出など、民間の立場や経験から、アドバイスや提言ができたらと思う。

#### 【津村副会長】

我が国の経済は、100年に一度の恐慌状態といわれている。経済の回復時期について、さまざまな識者が予測しているが、早ければ半年で回復する、多くの識者は3年程度で回復するとみている。100年に一度の恐慌が、3年で回復するというのは間尺に合わない気もするが、この50年で、大きな経済ショックを何度か経験している。1973年の第一次オイルショック時は、多くの企業が赤字に陥り、回復にやはり3～4年かかった。当社は毎日1億円の赤字を出していた。また、90年代初頭からの長期不況では、多くの企業が事業撤退し、構造改革を長期にわたって続け、回復には10年かかった。この「失われた10年」の原因は産業構造的な問題にあったと考えられる。今回の不況は、回復までには、半年から3年程度かかるといわれており、比較的安心できるかと考えているが、評論家の発言は当たらないことも多い。実業界は、自ら助くる者以外は助からない。徹底的な自助努力で乗り切るしかない。これが今の経済への考えである。

地域サポーター制では、滋賀県を担当し、1月下旬に、会合のため出かける予定で、楽しみにしている。

#### 【奥田副会長】

世界経済は、非常に厳しい状況である。金融危機が実体経済に波及し、実体経済の悪化が金融危機を深刻化させるという悪循環に陥っている。経済見通しをよく聞かれるが、先行きが読みにくいと痛感している。今回、日本経済は、比較的傷は浅いと言われていたが、株価の水準が先進国の中で一番大きく低下している。私は、日本の状況は深刻で、あまり楽観できないと考えている。新聞や雑誌を見ていると業績を下方修正する企業が増えており、全治数年で本当に回復するのだろうかという気がする。

この状況は、単なる景気の循環ではなく、日本経済の構造的な問題が現われているのではないかと思う。名古屋の店舗で痛感しているのは、輸出産業、特に自動車産業に依存する構造的な弱点である。その他、高コスト、生産性の伸び悩みなどの問題である。

今の経済状況を短期的な景気の変動と考えるか、構造的な問題と考えるかで、対応策が違ってくる。現在は、中長期的な視点に立って、構造変革に取り組む必要がある。まずは、社会保障制度の改革である。本来、国民に安心をもたらすべき制度が、逆に国民の不安をあおり、その結果、個人消費の足が引っ張られる要因になっている。年金、医療、介護について、国民が持続可能であると確信できるレベルになるまで、抜本的に解決すべきである。外需依存から内需拡大に転換するためには、雇用、医療、通信、農業などの分野での規制緩和を推進し、新しいマーケットを創造しなければならない。過度の規制が、マーケットを縮小させている。金融商品取引法、貸金業法、建築基準法などの導入や強化が日本経済の足を引っ張ったことは記憶に新しい。また、公務員制度改革や地方分権の推進、地方分権の究極的な形である道州制実現に、スピードを上げて取り組むべき。厳しい状況ゆえに、国民の危機感は、改革への大きな原動力となる。いずれ衆議院選挙がおこなわれるので、これも改革にとってプラス要素ではないか。

マスコミの皆さんにも、日本の将来を見据えた構造改革を促すような報道をお願いできればと思う。

#### 【玉越副会長】

経済財政委員会を担当している。足元の景気は、金融危機から実体経済に影響し、実体経済から金融に戻ってくるといった事態が起き始めている。今回の一連の事象を見ている

と、日本のバブルやアジア通貨危機で起きたことと全く同じことが繰り返されていると残念に思う。日本のバブルは、金融機関も大きな負の役割を担っており、貸してはいけない事業・相手に、必要以上の資金を回した。持続性があるわけがなく、つぶされざるを得ない。一方で、アジア通貨危機の大きな原因は、自国通貨は金利が高いので、金利の低い外国通貨を借りて、長期の国内投資に充てる、つまり短期の外貨で長期の国内投資を賄って破たんしたことによると言われている。今回の場合は、日本式のバブルが起きたのは、米国や英国で、アジア通貨危機型の事象が、アイスランドやハンガリーなどの欧州の一部の国で起こった。2つの危機の教訓が学ばれなかったのは、残念である。

経済の回復展望については、発端を作ったアメリカが引き続き鍵になると考えている。オバマ新大統領が、積極的に着手している。通常は、就任後 100 日間は世論やメディアも好意的に見てくれるというが、今回は、自動車業界の大きな問題があるので、良好な関係は 100 日間も続かないのではないかと懸念している。1月20日に就任し、2か月程度の間、成果は見えなくても成果が出るという希望をはっきり見せてもらわないと相当厳しいと思う。自動車業界をどのように fix するか、住宅価格がどのように持ち直すかが、日本経済にとっても大きな鍵となる。日本企業は、失われた 10 年の間に、相当な企業体力をつけてきた。3つの過剰をほぼ解消したからこそ、今回の苦しい状況でも頑張ってもらえるが、売上が3割減、5割減という状況が長く続けば、過剰感が出てくる。やはり米国中心の海外経済にある程度は依存せざるを得ないが、日本の経済もモデル転換が必要。輸出に過度に依存するのではなく、国内の需要を喚起することが必要。年金、医療、足元のセーフティーネットを整備し、将来不安を取り除くことが大事な政策である。1,500兆円を超える個人の金融資産が活発に動き始める。支えになる資産があるので、必ず、国内の需要が喚起される。

経済財政委員会では、例年、骨太の方針、税制改正に向けての提言をしている。関係連の提言については、09年度の与党の税制大綱に盛り込んでもらっている。09年度予算を見ると、プライマリーバランスが13兆を超える赤字と前年の2.5倍程度に広がり、プライマリーバランスの均衡化・黒字化から遠くなってしまった。財政規律を守るべしと言い続けてきたが、足元の景気を考えると、ある程度の財政支出が必要であり、バランスをどう

取っていくか議論が必要である。地域サポーターでは、矢嶋副会長とともに京都を担当している。11月に京都の会員企業や舞鶴商工会と意見交換を行った。その活発な意見を生かして活動に取り込んでいきたい。

#### 【松下副会長】

新年早々、サッカーの天皇杯では地元の『ガンバ大阪』が見事優勝を果してくれ、大阪・関西にとって大変幸先のよいスタートとなった。3日には、アメフトの社会人チャンピオンであるパナソニック電工が、学生チャンピオンの立命館大学に敗れ準優勝となったが、いずれも関西のチームなので、関西・大阪にとっても明るい話題を年初から提供してくれたのではないかと思う。

さて、昨今の世界同時不況の中で、日本・関西がアジア各国とどのようにビジネス連携を深め、またアジアの発展に貢献していくかということがさらに重要なテーマになっている。そこで、井上副会長と共に担当している国際委員会では、今年度、アジアにおけるビジネスチャンスとリスクについて、様々な角度から検討を進めてきた。

その中から特に、アジア共通のリスクである環境・資源エネルギー面の問題を取り上げ、日本・関西としてビジネスチャンスに取り込んでいく方策について、今後さらに研究を深掘りし、春頃に提言をとりまとめたいたいと考えている。

新年度の大きな活動としては、第1に、4月に2002年以来7年ぶりとなる関西財界訪中代表団を派遣する。中国政府要人との懇談を通じ、中国経済の今後の行方を探るとともに、日本・関西と中国の新たな関係強化を図りたいと考えている。

その際にも、併催行事として、環境関係のフォーラムを北京で開催する予定である。中国はじめアジア各国との環境・省エネ分野におけるビジネス連携について、他の委員会とも連携して取り組んでいきたい。

第2に、本年は関経連アセアン経営研修が30周年を迎える。これまでの研修生の累計は1,000人を超えており、各国の要職に就いた人も多く、関経連の貴重な人的ネットワークと

なっている。秋にはインドネシアで30周年の記念行事を開催し、研修生のネットワークを改めて強化するとともに、例えば環境人材の育成など、今後の研修の内容について検討し、さらに人材育成支援の取り組みを強化していきたい。

一方、昨年スタートした関経連の地域別担当副会長制において、私は和歌山県を担当させていただいている。その取り組みの一環として、仁坂知事との対談や島会頭（和歌山商工会議所）も交えたトップ懇談会などを実施してきた。昨年6月の知事との懇談時には、大阪府が実施している若手職員の民間企業への派遣制度である『大阪府職員研修制度』についてご紹介させていただいた。

昨年12月、和歌山県は係長級に昇任する事務、技術系の全職員を対象に約1カ月間の民間派遣研修を実施する、と発表されている。仁坂知事との懇談のなかで、『大阪府職員研修』をご紹介したことがその実現の一つのきっかけとなった、と伺っている。

今後は、関経連会員企業の和歌山県下にある事業場のトップなども交えた懇談を通じて、企業の皆様から生の声を聞かせていただくなかで、関経連として和歌山経済を盛り上げるために何ができ得るのかを見極めていきたい。

現在の経済状況は大変厳しいが、われわれの創業者が「好況よし、不況なおよし」という言葉を残しており、その気概をもって、関西経済や日本経済が少しでも早く回復し、再び大いなる発展を実現できるよう取り組んでいきたい。

以 上